

テーマ研究・調査活動成果報告書

提出日：2014年 3月 31日

<p>テーマ名</p>	<p>BYODを利用する為の提言に関する研究 ～ 利用とリスクのバランス ～</p>	
<p>届出組織等名称</p>	<p>企業内ITコーディネータ・ITガバナンス研究会</p>	
<p>成果物公開URL</p>	<p></p>	
<p>当活動代表者 及び担当者連絡先</p>	<p>(代表者氏名) 古川 正紀 電話番号:03-6820-0777 e-mail: masaki_furukawa@e-it.co.jp</p>	<p>(担当者氏名) 同左 電話番号: e-mail:</p>
<p>研究・調査 成果概要</p>	<p>スマートフォンの急激な普及により、日本ではインターネットの利用が加速度的に広まり、ついにはパソコンの出荷台数をも上回った。この流れは、今後も継続すると思われる。 スマートフォンは何より便利である。パソコンの様に、立上げに時間が掛かることもなく、直ぐに利用できる。普段使い慣れた個人で所有するスマートフォンで、同様に企業内の情報利用をしたいと思う人が出てきても当然である。 そこで今年度は、このスマートフォンを中心とした個人デバイスを、企業で利用するにあたっての良い点や問題点、更にはどのような利用方法があるかについて研究を試みた。</p> <p>BYODとは、「Bring Your Own Device」(自分のデバイスを持ち込む)の略で、従業員が私物の端末を企業内に持ち込んで業務に活用することを指す。 私物の端末を企業内での業務に使うという動きは、数年前から米国を中心に海外で盛んになってきており、日本でも一部の企業が取り入れ始めた。 BYODには、いくつものメリットがある。まず従業員が自分の使い慣れた端末で、情報管理を一本化できるため、業務効率の向上に結びつくという点。この環境を自宅や出張時に活用することで、使い勝手の良い在宅・遠隔勤務環境を構築できるというメリットもある。企業が従業員に端末を支給せずに済むため、コスト削減につながるという点も挙げられるだろう。 その一方で、企業のネットワーク/システム管理者にとってはセキュリティ上の懸念があるからこそ、これまではどうかつに私物端末の利用を許可できなかった。しかしここに来て、私物端末を企業内でも安全に、かつ利便性を失わせない形で利用可能にするツールも相次ぎ登場している。 このような中で、BYODをどう使いこなすのがベストかを考察致したい。</p>	
<p>成果物</p>	<p>BYODの普及の要因の一つが、パソコンと同等の機能を備え、どこでもネットワークに接続できるスマートフォンやタブレット端末が一般化したことである。 これらの私物端末のほうが、企業で支給される従来型のフィーチャーフォンよりも高性能であることが一般的である。もう一つの要因として、端末の種類を問わずに利用可能なクラウド型サービスの普及が考えられる。 そこで企業内ITC・ITガバナンス研究会として、今年度はこのスマートフォンを中心とした個人デバイスを、企業で利用するにあたっての良い点や問題点、更にはどのような利用方法があるかについて研究を試みた。 その纏めを本文として、更に別紙には、ITCとして周知しておくべき事柄を、Q&amp;A方式で取り纏めた。 ⇒ お客様対応に活用頂けたら幸いである。</p>	

<p>事務局受付日 案件番号</p>	<p>2014/3/31 S13002</p>
------------------------	-----------------------------